

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	学校給食計画栽培支援事業費	鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。	鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する営農集団に対し助成を行った。 栽培品目数・出荷量(箱) 8品目 3,126箱(1箱10kg) 生産団体・戸数 8団体 40戸	児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図った。	生産者の高齢化等により、栽培戸数・生産量ともに減少している。協力農家と出荷量の増加に向けて、庁内関係機関及びJA等の農業関係者と連携していく必要がある。	経済観光部	経済・雇用戦略課	161
2	○	SDGs未来都市推進事業費	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスリサイクル材を活用した事業を推進する。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材の活用を行っている企業に経費の一部を支援 2件 ・誰にでも使いやすいアプリによって持続可能なまちづくりを目指す企業に経費の一部を支援 1件 ・地域資源(伝統文化)を活用し地域活性化を図る団体にプロジェクト経費の一部を支援 1件 ・鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行う、プロモーションに対する経費の一部を支援 1件	スマホ・タブレットアプリのUI等を高齢者にも使いやすく改修し、住民サービスの向上や、持続可能なまちづくりに貢献した。他にも、太陽光発電パネルガラスのリサイクルを行う企業や、本市の取組について広報を行う企業にも各種支援を行い、SDGs未来都市計画の推進に貢献した。	今後も太陽光発電パネルガラスのリサイクルを行う企業や再生可能エネルギー100%の電力を活用した農業を行う企業に支援を行い、「エネルギーの地産地消」「企業による農業参入の推進」「地域課題解決型ワーケーションの推進」を中心にして、SDGs未来都市計画の目標達成に向けて取り組んでいく。	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	165
3	○	新規就農推進事業費	農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援を行う。	・とっとり農業体験事業の実施 農業体験者の受入 2人 ・親元就農研修への支援の実施 2人	新規就農希望者に対する研修の実施や農業後継者の研修に対する支援を行い、新規の担い手の確保・育成を図った。	就農舎の農業体験は、体験生の円滑な就農につなげるため、研修体制を確保する必要がある。 親元研修は、農業者の高齢化が進んでいるため、今後も引き続き経営継承を進めていく。	農林水産部	農政企画課	184
4	○	新規就農営農支援事業費	新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。	就農初期の経営に対する支援の実施 ・経営開始資金事業による支援 4件 ・農地賃借料助成事業による支援 4件 ・就農条件整備事業による支援 2件	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料や機械施設等整備費の助成を行い、経営の安定化を図った。	就農時の負担を軽減し、経営の安定化と農業への定着化を図るため、今後も継続して支援していく。	農林水産部	農政企画課	185
5	○	果樹振興対策事業費	果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。	鳥取梨生産振興事業の実施 ・かん水施設、果樹棚、防蛾灯、防風網等の整備への支援 7件 鳥取柿ぶどう等生産振興事業の実施 ・新改植、果樹棚、ハウス、防風施設等の整備への支援 10件 果樹振興対策事業の実施 ・品質向上支援事業への支援 1件	果樹の生産から出荷・販売まで支援する総合的な振興により、消費拡大、生産者の意欲向上に繋がった。	果樹栽培は、生産者の高齢化、後継者の不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けているため、今後も継続して支援していく。	農林水産部	農政企画課	187
6	○	農産物販路拡大支援事業費	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、関西圏や首都圏でのマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図ること、鳥取地域の農産物のブランド化を推進する。	・マルシェ 16回 ・商談事業 42回	(株)地域商社とっとりや(一社)山陰ミツ星マーケットと連携し、マルシェを16回、商談事業を42回開催し、新たな販路開拓を行うとともに、関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化・ブランド化への取組を図った。	(株)地域商社とっとり等と連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を継続して行うとともに、首都圏への展開やこれまでの事業で得た関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、販路拡大と産地化・ブランド化に向けた取組を更に推進していく。	農林水産部	農政企画課	189

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
7	○	次世代農業推進事業費	本市の農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。	・とっとり果樹園.com開設 アクセス件数：105,077件／年 ・スマート農業技術の習得のための営農アプリ 導入支援1者 導入支援4回/年、操作研修2回/年	ICTを活用した新技術の導入により、梨栽培における土壌分析結果、病害虫発生予測活用気象データ、栽培ノウハウ動画作業等、実証で得た過程をweb上で広く公開し、作業効率化・軽減化につなげ、農業の担い手確保の機運を高めた。また、肥料をはじめ資機材等購入価格を把握し、アプリ導入を機に品質と価格形成等コスト意識を高め、農業経営の支援を図った。	梨以外の品目での栽培過程の新たな実証・公開を検討するとともに、ドローンなどのスマート農機やJGAP普及に係る指導人材の育成を行い、効率化と適正な価格形成原則として、担い手の確保と新規就農の誘引に取り組んでいく。	農林水産部	農政企画課	189
8	○	スマート農業実装加速化促進事業費	農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。	スマート農機の導入支援 2件 (収量センサー機能付きコンバイン、直進アシスト機能付きトラクター・直進アシスト機能付き田植機)	ロボット技術やICT等の先端技術を活用したスマート農業の実装を支援することで、スマート農機等の普及率を高めるとともに、農作業における省力化や効率化等に寄与した。	スマート農業技術の普及を推進していくとともに、スマート農業のシステム化によって、新規就農者への障壁を和らげ、新たな担い手を確保し、本市の農業の振興を図っていく。	農林水産部	農政企画課	190
9	○	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。	・（6次化産業型）1件 ・（農商工連携型）1件	6次産業化に取り組む事業者支援を2件実施し、事業の具現化や新規取引の成立など農業者の所得向上と地域経済の活性化につなげた。	県・金融機関・商工団体等と連携し、生産から流通、加工、販売の一体的な取組や経営の多角化・複合化を総合的に支援するなど、所得向上に有効な農林水産業の6次産業化を推進していく。	農林水産部	農政企画課	190
10	○	鳥の農場文化交流創造事業費	鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。	・農業ワークショップ開催：10家族（水稻） ・マルシェ開催：3日間 ※来店者：857人 ・食材提供：25品目 ・新商品開発：町内飲食店1店舗、ミックスジュース1品（いちじく）	鳥の劇場と地域の人々、町内店舗が協力して新たな商品の開発や賑わいを創出し、劇場誘客・集客に貢献することができた。特に公演に合わせたマルシェ開催や劇団をイメージした商品、町内飲食店で提供される新メニューの開発により舞台鑑賞者増と地元農産物のPRに寄与できた。	引き続き公演に合わせたワークショップやマルシェを開催し、一過性の集客にとどまらず、農業体験を通し舞台周辺に足を運んで集客の仕掛け作りを確立するとともに、新設された鳥のカフェで提供の農産物等広くPRして、演劇×農業の地域振興を図っていく。	農林水産部	農政企画課	192
11	○	農地集積等対策事業費	地域計画の策定を進め、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。	・地域計画の策定（14地域） ・農地の貸し借りの斡旋 1,344筆、221.14ha ・農地集積に対する財政支援 農地の集積 10.62ha 農地流動化推進事業費補助金 16件	「人・農地プラン」に代わる「地域計画」を策定した（14地域）。また、引き続き農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行うとともに、農地流動化推進事業費補助金（16件）の財政支援を行い農地集積（10.62ha）に取り組んだ。	法改正にあわせ「人・農地プラン」に代わる「地域計画」の作成を進めていくとともに、引き続き担い手農家へ農地を集積し、農業経営の効率化と安定化を図っていく。	農林水産部	農政企画課	195
12	○	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金	中山間地域の水田農業の維持・発展を図るため、人・農地プランに位置付けられている農業者（認定農業者、集落営農組織、集落営農組織の構成員または認定新規就農者を除く。）等の農業用機械導入を支援する。	実績なし（事業実施を見送ることとしたため）	—	中山間地域の水田農業の維持・発展を図るため、各地域における中心的な担い手農家を「地域計画」を深化させながら確保・育成していくとともに、必要な支援について検討・実施していく。	農林水産部	農政企画課	—

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合 戦略 事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
13	○	野生鳥獣被害防止事業費	イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行うことができ、もって本市農林業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進 捕獲頭数 イノシシ 2,542頭 シカ 3,176頭 他 狩猟者の育成支援の実施 新規免許取得者なし 	イノシシは、豚熱流行により個体数が減少し、捕獲頭数は目標値を下回った。シカの個体数は年々増加傾向にあり、目標を大きく引き上げたが、県の指定管理事業の活用もあり、確認可能な捕獲頭数としては前年の微増となった。 狩猟者の免許取得者は目標数を下回っており、高齢化や担い手不足が課題となっている。	ICT等の技術を活用することで捕獲者の負担軽減及び捕獲数の増加を図り、個体数を削減し農作物被害防止を図る。また、高齢化や担い手不足に対応していくため、新規の狩猟者の免許取得を支援し、若い世代の狩猟者を増やすための支援等を検討する。	農林水産部	農政企画課	196
14	○	林業労働者確保育成対策事業負担金	林業労働者の育成促進を行っている、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 林業新規就業者の雇用条件改善の推進 鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金等の一部助成事業に要する費用の一部を支援 1,176,522円(対象人数:鳥取県下301人) 	林業新規就業者の労働者福祉向上の改善に対する経費に支援することにより、新たな担い手の確保・育成につながっている。	林業従事者の雇用・育成を推進するため、引き続き、林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行う。	農林水産部	林務水産課	198
15	○	林業労働者雇用条件改善事業費	新規就業者の雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料の一部を支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 林業新規就業者の雇用条件改善を促進した。 事業者負担社会保険料の一部を5年目まで支援 21名 4,368,480円 	林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており(林業白書より)、本事業の展開により不安の削減に貢献している。	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	199
16	○	林業新規就業者支援対策事業費	意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業者が採用する新規就業者を増加・定着させ、本市の林業振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 林業新規就業者の道具や装備の購入費用助成 鳥取県東部森林組合 1名 八頭中央森林組合 2名 	林業事業者が採用する新規就業者の研修経費の支援を行い、新規就業者の育成により本市の林業振興を図る。	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、新規就業者の確保・担い手の育成のため継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	200
17	○	森林経営管理事業費	「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 森林境界明確図作成業務 委託:青谷町 339.59ha 委託:用瀬町 981ha 森林経営管理意向調査 委託:佐治町 244.907ha 森林経営管理権集積計画 委託:佐治町 58.24ha 森林経営管理巡視 委託:福部町 5.47ha 委託:佐治町 7.7915ha 	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の推進には森林情報(資源量、森林所有者、森林境界等)の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題である。事業を進めるためには重要な事業であり、制度推進に貢献している。	森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法(平成30年制定)に基づく森林経営管理制度(新たな森林管理システム)を推進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	200
18	○	森づくり作業道整備事業費	林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行い作業コストを低減させることで、持続可能な林業経営体の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 林業専用道及び作業道開設に係る支援 林業専用道 887m (鳥取県造林公社 2路線) 作業道 23,951m (東部森林組合ほか3事業者 39路線) 	森林整備に必要な路網の整備の推進に貢献している。	森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業とあわせて、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	203

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
19	○	林業・木材産業強化総合対策事業費	意欲と能力のある林業経営体に対して、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立及び原木を低コストで安定的に供給するために、高性能林業機械等の導入支援を行い、林業の成長産業化を図る。	令和7年度へ繰り越し事業のため、令和6年度実績は無し。	本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものとする。 国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。	意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化の推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	—
20	○	森林産業イノベーション推進事業費	AI、ICTを活用して、新しい木材流通・販売の仕組みづくりに資する取組に対し支援することで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	高性能ドローンの導入や運転資格取得・操作研修開催等の支援を行い、林業従事者の技能向上を図った。	高性能ドローンの導入や運転資格取得・操作研修開催等の支援を行うことで、林業労働力の省力化を推進し、林業の成長産業化に貢献した。	木材生産から販売まで一貫した効率的な林業を行うため、引き続き、ICT技術の導入に要する経費を支援する。	農林水産部	林務水産課	204
21	○	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するための、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。	「鳥取かにフェスタ」を通して鳥取市を松葉がにの産地としてPRするとともに地域水産業の振興に寄与した。 開催日：令和6年11月16日 場 所：マリンピア賀露 来場者数：20,000人	本市の代表的な水産資源である「松葉がに」をPRし、水産業の振興に寄与した。	賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」を継続支援し、「松葉がに」の産地としての鳥取市をPRする。	農林水産部	林務水産課	205
22		漁港施設維持管理事業費	漁業拠点としての適切な機能確保するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	主な維持管理内容 ・漁港浚渫 (岩戸:4,935㎡、酒津:6,995㎡、船磯:26,193㎡、長和瀬:12,554㎡、夏泊1,63㎡) ・漁港施設修繕他 一式	維持・修繕を行い、安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながる事が期待される。	漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。	農林水産部	林務水産課	206
23	○	栽培漁業推進支援事業費	鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	放流支援の実施 ・キシハタ 9,760尾 ・アワビ 21,850個 ・サザエ 46,000個	鳥取県と連携し放流事業を支援することで、減少傾向にある漁獲量の確保につながる事が期待される。	水産資源維持増殖のために寄与しているが、増加するウニ対策も併せて行う必要がある。	農林水産部	林務水産課	207
24		漁港施設機能保全事業費	漁業拠点としての適切な機能確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。	保全工事の実施	施設改修を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながる事が期待される。	漁港海岸施設や小規模漁港についても、漁港機能を維持していくための対策と、今後の漁港のあり方を検討する必要がある。	農林水産部	林務水産課	206
25		港整備推進事業費	本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。	地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施 ・酒津漁港照明施設改修工事ほか	本市漁港を適正に維持管理・整備することにより、水産物の安定的な生産・流通の利便性の確保など、水産振興に寄与している。	本市の水産振興のため、引き続き漁港を適正に維持管理・整備していく。	農林水産部	林務水産課	207
26	○	漁業研修事業費	新規漁業就業者を円滑に確保するため、漁業組合等が漁労技術や経営方法等の習得を目的として行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。	漁業研修の実施に係る経費に対する支援の実施 ・雇用型 1名 ・独立型 1名	漁業就労者は減少傾向にあり、研修費用を支援することで新規就業者を育成し、水産業の振興に寄与した。	漁獲量、就業者の減少が続く中、水産業を支える新規就業者の確保・育成のため継続支援が必要である。	農林水産部	林務水産課	208

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
27		県営事業負担金	ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。	ため池の整備 ・3箇所（広岡地区、瀬戸谷地区、神谷奥堤地区） 頭首工の撤去 ・1箇所（大杵地区） 石綿管の更新 ・1箇所（湖山砂丘地区） ポンプ施設の更新 ・1箇所（福部砂丘地区）	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。	今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。	農林水産部	農村整備課	211
28	○	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	多面的機能支払交付金の交付 ・交付組織数 130組織	市内130組織（2,829ha）が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発生を抑えた。	取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進により、農業・農村の多面的機能の発揮を図る。	農林水産部	農村整備課	213
29		危険ため池廃止事業費	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	ため池の廃止 ・測量設計業務2箇所（報徳1、菖蒲谷） ・工事1箇所（宮ノ谷2）	未利用ため池2箇所の廃止に伴う測量設計業務を行った。また、決壊による浸水等によって発生する人的被害や建物等への被害を未然に防止するための廃止工事が1箇所完了した。	未利用のため池を廃止することで地域の防災力を高める。今後も引き続き危険性のあるため池の廃止を行っていく。	農林水産部	農村整備課	215
30		ため池監視システム管理費	大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブ公開する。	・水位監視システムの導入 ・農業用ため池水位情報のウェブ公開	自動計測した農業用ため池の水位情報をウェブによりタイムリーに発信することで、現地まで確認に行くことなくため池の水位を把握することが可能となった。	より多くの農業用ため池に水位観測システムの導入・運用を行っていくことにより、地域住民の防災意識を高めるとともに非常時の適切な避難行動につなげていく。	農林水産部	農村整備課	216
31	○	中山間地域等直接支払交付金	農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	中山間地域等直接支払交付金の交付 ・交付協定数 119協定	中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理するための協定を締結した市内119組織（808ha）の農業者等が農業生産活動等に取り組むことで、協定区域内における耕作放棄地の新規発生を抑えた。	中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の発揮を図る。	農林水産部	農村整備課	217